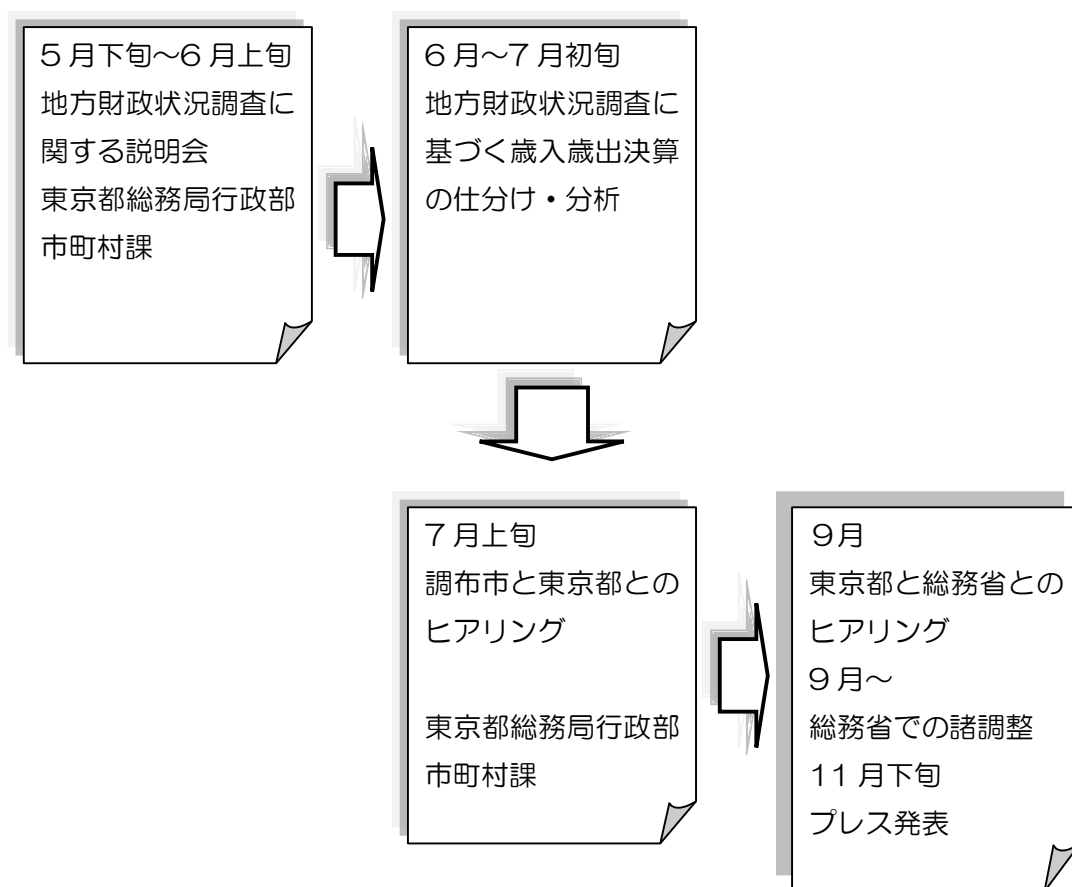


※決算カード補足資料

# 令和2年度地方財政状況調査

## (決算統計)



出典

地方財政状況調査 調査表

地方財政状況調査検収調書 抜粋

## 決算収支の状況

令和2年度

3頁

団体コード 132080

都道府県名 東京都

表番号 02

団体名 調布市

(単位：千円)

区	分	行	(1) 歳入総額 (A)	(2) 歳出総額 (B)	(3) 歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	(4) 翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	(5) 実質収支 (C)-(D) (E)	(6) 単年度収支 (F)	(7) 積立金 (G)	(8) 繰上償還金 (H)	(9) 積立金 取崩し額 (I)	(10) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和2年度	0	1	125,161,758	119,346,374	5,815,384	500,604	5,314,780	2,525,031	1,303,709		1,066,253	2,762,487
令和1年度	0	2	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	△694,325	1,980,713		641,500	644,888

2 令和2年度決算にあらわれた特徴点

(1) 収 支

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和2年度	125,161,758	119,346,374	5,815,384	500,604	5,314,780	2,525,031	2,762,487
令和1年度	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	△ 694,325	644,888
対前年度増減	28,691,387	26,354,271	2,337,116	△ 187,915	2,525,031	3,219,356	2,117,599

特 徴 点

<p><b>【決算の概況】</b>                      令和2年度は、後期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進に向けて取り組むとともに、調布市の新型コロナウイルス感染症への対応として、「感染症拡大防止に向けた取組」、「市民生活及び子どもたちへの支援」、「地域経済への支援」の3つの緊急対応の柱を基軸として、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組んだ。                      決算の概況としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京2020大会関連など各種イベントの中止・縮小や施設の閉鎖等による減はあったものの、特別定額給付金をはじめとする国や都の施策と連動した取組のほか、市独自の感染症対策などに伴い、歳入・歳出ともに前年度と比較して大幅な増となり、過去最大規模の決算額となった。また、実質収支については、市税収入が予算額を上回ったことなどから、53億円余を確保した。単年度収支は25億円余で3年ぶりにプラスとなり、実質単年度収支は、財政調整基金の積立てが取崩しを上回ったことから、27億円余のプラスとなった。</p>
<p><b>【歳入の状況】</b>                      歳入決算額は1251億円余で、前年度と比較して286億円余、29.7%の大幅な増となった。(令和2年度の特異要因である特別定額給付金に係る補助金を除くと、48億円余、5%の増)                      歳入の根幹をなす市税収入では、納税義務者1人あたりの課税額の増等による個人市民税の増があったものの、一部法人の増要因がなくなったことや税収のさらなる一部国税化に伴う法人市民税の減などにより、市税総体では前年度と比較して13億円余の減となった。また、各種交付金においては、地方消費税交付金の地方消費税率引き上げ分の通年化に伴う増や、法人事業税交付金の新設に伴う皆増などにより、総体で8億円余の増となった。</p>
<p><b>【歳出の状況】</b>                      歳出決算額は1193億円余で、前年度と比較して263億円余、28.3%の大幅な増となった。(令和2年度の特異要因である特別定額給付金事業費を除くと、24億円余、2.7%の増)                      経常的経費では、認可保育園の増に伴い保育所運営経費が増となったほか、幼児教育・保育無償化の通年化に伴い幼稚園等利用給付費などが増となった。また、臨時的経費では、待機児童対策としての民間保育所施設整備助成費が増となったほか、新型コロナウイルス感染症対応の各種取組により、大幅な増となった。主な内容としては、国の施策と連動する特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金のほか、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した市独自の取組として、スーパープレミアム付商品券事業や調布つ子応援プロジェクト事業の実施、国や都の補助金を活用した小中学校、保育所等の感染症対策用品購入費などが挙げられる。</p>
<p><b>【主要事業の状況】</b>                      平成30年度から着手していた市庁舎免震改修工事が令和2年度に完了した。小・中学校施設については、老朽化対策等の維持保全のほか、避難所として活用する体育館の空調設置に取り組んでおり、令和2年度で市内全中学校8校の設置が完了した。小学校の体育館においては、令和2年度に全20校のうち13校の設置を行い、令和3年度に残りの7校について整備を行う予定である。同様にスポーツ施設への空調設置にも取り組み、令和2年度には西調布体育館の空調設置が完了し、令和3年度に残りの2施設の空調設置が完了する予定である。また、駅前広場整備や鉄道敷地整備など、中心市街地における都市基盤整備を引き続き行っている。</p>
<p><b>【今後の財政展望】</b>                      今後の財政展望としては、歳入における市税や景気連動の各種交付金について、新型コロナウイルス感染症拡大による減収影響が複数年次にわたることが懸念される。一方の歳出では、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費、保育園関係経費、公共施設マネジメントの推進、都市基盤の整備などに加え、感染症対策や風水害対策など多大な財政需要が山積している。調布市は普通交付税不交付団体であり、自主自立的な市政経営が求められる中で、複数年次にわたり、厳しい財政運営が見込まれている。</p>

※特徴点は、増減の主な要因等、構造的なもの、単年度限りのものについてもできる限り具体的に記載すること。(例)「〇〇費が□□%増になった」だけでなく、その要因等も具体的に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

### 繰越額等の状況

団体コード 132080  
表番号 03

都道府県名 東京都  
団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8) の 内 訳			(11)
		1 継続費 通次繰越額	2 繰越明許費 繰越額	3 事故繰越額	4 事業繰越額	5 支払繰延額	合 計 (1~5) Ⓐ	未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	翌年度に繰り 越すべき財源 Ⓐ-Ⓑ
1 人 件 費	0 1											
2 普 通 建 設 事 業 費	0 2		523,862		16,720		540,582	93,117	24,244	20,000	48,873	447,465
(1) 補 助 事 業 費	0 3		156,432				156,432	34,162	24,244		9,918	122,270
(2) 単 独 事 業 費	0 4		367,430		16,720		384,150	58,955	/	20,000	38,955	325,195
(3) 国直轄事業負担金	0 5											
(4) 県営事業負担金	0 6											
3 災 害 復 旧 事 業 費	0 7											
(1) 補 助 事 業 費	0 8											
(2) 単 独 事 業 費	0 9								/			
4 そ の 他	1 0		109,341				109,341	56,202	56,202			53,139
合 計 (1~4) Ⓐ	1 1		633,203		16,720		649,923	149,319	80,446	20,000	48,873	500,604
未 収 入 特 定 財 源 Ⓑ	1 2		132,599		16,720		149,319	/	/	/	/	/
翌年度に繰り越すべき財源 Ⓐ-Ⓑ	1 3		500,604				500,604	/	/	/	/	/

3.繰越事業費の調(03表関係)

(単位:千円)

種別	区分	内 容	繰越額 A	未収入 特定財源 B	国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	市町村等資本整備 総合交付金の うち、旧地域活 力基金創造交付 金	翌年度へ	繰越理由	未収入特財のうち その他の内容 (基金の取崩し額は含まれない)
										繰越すべき 財源 A-B		
明許	普通(単独)	市庁舎施設改修事業費	26,436							26,436	市庁舎施設改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	ふれあいの家設備改修事業費	9,119							9,119	ふれあいの家設備改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	ふれあい給食室設備改修事業費	5,555							5,555	小学校のふれあい給食室設備改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	子ども家庭支援センター設備改修事業費	3,685							3,685	子ども家庭支援センター改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	児童館施設改修事業費	21,210							21,210	児童館改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	保育園設備改修事業費	24,755							24,755	保育園改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	その他	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	50,530	50,530	50,530						新型コロナウイルスワクチン接種の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	飛田給横断歩道橋設備改修事業費	20,840							20,840	飛田給横断歩道橋設備改修工事の完了が見込めないため	
明許	その他	道路総合管理事業費	21,696							21,696	道路台帳電子化業務の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	市道南155-4号線整備事業費	35,000							35,000	市道南155-4号線工事の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	市道西111-4号線整備事業費	36,802							36,802	市道西111-4号線工事の完了が見込めないため	
明許	普通(補助)	橋りょう整備事業費	133,232	16,275	11,550	4,725				116,957	橋りょう改修工事の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	市道南176号線整備事業費	26,200							26,200	市道南176号線工事の完了が見込めないため	
明許	普通(補助)	都市計画道路3・4・21号線補償費	10,298	7,967	5,654	2,313				2,331	対象物件の除却が年度内に完了しないため	
明許	普通(単独)	都市計画道路3・4・26号線補償費	45,160	42,235		22,235	20,000			2,925	対象物件の除却が年度内に完了しないため	
明許	普通(補助)	都市計画道路3・4・28号線補償費	12,902	9,920	7,040	2,880				2,982	対象物件の除却が年度内に完了しないため	
明許	その他	地区計画策定事業費	289							289	地区計画策定業務の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	鉄道敷地公園整備事業費	24,500							24,500	公園トイレ新設工事の完了が見込めないため	
明許	その他	公園機能再編検討事業費	4,400							4,400	公園機能再編プラン作成業務の完了が見込めないため	
明許	普通(単独)	消防施設設計費	6,776							6,776	消防団機械器具置場の新築工事設計の完了が見込めないため	
明許	その他	防火貯水槽撤去事業費	21,081							21,081	防火貯水槽撤去工事の完了が見込めないため	
明許	その他	学校保健用消耗品費(小学校)	8,085	4,042	4,042					4,043	国の補助金が繰越を前提とするため	
明許	普通(単独)	小学校施設改修事業費	21,300							21,300	プール改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	その他	学校保健用消耗品費(中学校)	3,260	1,630	1,630					1,630	国の補助金が繰越を前提とするため	
明許	普通(単独)	図書館設備改修事業費	18,546							18,546	図書館設備改修工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	
明許	普通(単独)	大町スポーツ施設設備整備事業費	41,546							41,546	スポーツ施設設備工事の完了が見込めないため (公共事業前倒しによる市内事業者受注機会確保)	

事故	普通(単独)	主要市道20号線整備事業	16,720	16,720		16,720					無電柱化予備設計が完了しないことから、支出が困難なため
継続		計									
明許		計	633,203	132,599	80,446	32,153	20,000			500,604	
事故		計	16,720	16,720		16,720					
事業		計									
支払		計									
合 計			649,923	149,319	80,446	48,873	20,000			500,604	

- (注) 1. 「種別」欄には、継続費通次繰越「継続」、繰越明許「明許」、事故繰越「事故」、事業繰越「事業」、支払繰延「支払」の別を記入し、それぞれに小計を設けること。  
2. 「区分」には03表の区分を記入すること。  
3. 「内容」欄には、事業名(○設置工事、△委託等)又は費目等(人件費、過誤納還付金等)を記入すること。  
4. 事業繰越及び支払繰延については、内容及び理由を特に詳細に記入すること。

団体名	調布市
-----	-----

歳入内訳

団体コード 132080  
表番号 04

(単位：千円)

区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額	区分	行	決算額
1 地方税	01	47,291,445	① 高等学校	01		22 都道府県支出金	02	14,241,887	(2) 繰越事業費等充 当財源繰越額	02	631,319
2 地方譲与税		344,774	② 幼稚園			(1) 国庫財源を伴うもの		4,508,070	27 諸収入		2,387,274
(1) 地方揮発油譲与税		83,415	③ その他			① 児童保護費等負担金		1,389,457	(1) 延滞金加算金及び過料		33,422
(2) 地方道路譲与税			(2) 保育所使用料		86,351				(2) 預金利子		65
(3) 特別とん譲与税			(3) 公営住宅使用料		91,327	② 障害者自立支援給付費 等負担金		1,010,021	(3) 公営企業貸付金 元利収入		
(4) 石油ガス譲与税			(4) その他		716,411	③ 児童手当等交付金		504,237	(4) 貸付金元利収入		28,978
(5) 自動車重量譲与税		242,690	19 手数料		666,868	④ 普通建設事業費支出金		185,975	(5) 受託事業収入		
(6) 航空機燃料譲与税		189	(1) 法定受託事務に係るもの		26,965	⑤ 災害復旧事業費支出金		11,213	① 同級他団体からのもの		
(7) 森林環境譲与税		18,480	(2) 自治事務に係るもの		639,903	⑥ 委託金		116,380	② 民間からのもの		
3 利子割交付金		63,613	20 国庫支出金		41,794,313	(7) 普通建設事業			(6) 収益事業収入		20,000
4 配当割交付金		307,886	(1) 義務教育費負担金			(4) 災害復旧事業			(7) 雑収入		2,304,809
5 株式等譲渡所得割交付金		359,044	(2) 生活保護費負担金		4,744,211	(4) その他		116,380	① 一部事務組合配分金		
6 分離課税所得割交付金			(3) 児童保護費等負担金		3,201,153	⑦ 電源立地地域対策 交付金			② 新エネルギー・産業技術 総合開発機構からのもの		
7 地方消費税交付金		4,789,505	(4) 障害者自立支援 給付費等負担金		2,020,523	⑧ 石油貯蔵施設立地 対策等交付金			③ その他		2,304,809
8 ゴルフ場利用税交付金		10,282	(5) 児童手当等交付金		2,342,668	⑨ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		133,620	28 地方債		3,462,000
9 特別地方消費税交付金			(6) 公立高等学校授業料 不徴収交付金			⑩ その他		1,157,167	29 特別区財政調整交付金		
10 自動車取得税交付金		29	(7) 普通建設事業費支出金		570,771	(2) 都道府県費のみのもの		9,733,817			
11 軽油引取税交付金			(8) 災害復旧事業費支出金			① 普通建設事業費支出金		2,136,891			
12 自動車税環境性能割交付金		60,218	(9) 失業対策事業費支出金			② 災害復旧事業費支出金					
13 法人事業税交付金		259,236	(10) 委託金		80,287	③ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		645,540			
14 地方特例交付金		239,588	① 普通建設事業			④ その他		6,951,386			
(1) 個人住民税減取補填 特例交付金		201,703	② 災害復旧事業			23 財産収入		112,248			
(2) 自動車税減取補填 特例交付金		34,213	③ その他		80,287	(1) 財産運用収入		11,951			
(3) 軽自動車税減取補填 特例交付金		3,672	(11) 財政補給金			(2) 財産売却収入		100,297			
15 地方交付税		45,924	(12) 社会資本整備 総合交付金		1,070,968	① 土地建物		98,867			
(1) 普通交付税			(13) 特定防衛施設周辺整備 調整交付金			② 立木竹					
(2) 特別交付税		45,718	(14) 電源立地地域対策 交付金			③ その他		1,430			
(3) 震災復興特別交付税		206	(15) 地方創生関係交付金		1,996	24 寄附金		524,131			
16 交通安全対策特別交付金		22,723	(16) 東日本大震災 復興交付金			(1) ふるさと納税		42,215			
17 分担金及び負担金		936,227	(17) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金		1,128,928	(2) 地方創生応援税制に係る 寄附					
(1) 同級他団体からのもの		217,716	(18) 特別定額給付金 給付事業費・事務費補助金		23,860,155	(3) その他		481,916			
(2) 市町村分賦金			(19) その他新型コロナウイルス 感染症対策関係交付金等		920,529	25 繰入金		2,927,386			
(3) その他		718,511	(20) その他		1,852,124	26 繰越金		3,421,068			
18 使用料		894,089	21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			(1) 純繰越金		2,789,749			
(1) 授業料											

(2)歳入  
歳入(その1)

(単位:百万円,%)

区分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】				
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由		本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由		本年度事業費	対前年度増減額
地方税	47,291	37.8	48,606	50.4	△ 1,315	△ 2.7	1 市民税・個人所得割	20,898	451	1 市民税・法人税割	3,522	△ 1,957		
							2 固定資産税・家屋	6,617	168	2 国有資産等所在市町村交付金	947	△ 21		
							3 都市計画税・家屋	1,195	27	3 市民税・法人均等割	651	△ 9		
国庫支出金	41,794	33.4	14,686	15.2	27,108	184.6	1 特別定額給付金補助金	23,860	23,860	1 社会資本整備総合交付金(安全ストック整備)	26	△ 219		
							2 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金	1,129	1,129	2 プレミアム付商品券補助金		△ 173		
							3 管内・管外私立保育所運営費負担金	2,797	585	3 児童扶養手当給付費負担金	159	△ 50		
							4 子育て世帯臨時特別給付金	252	252	4 社会資本整備総合交付金(緑地保全)	154	△ 46		
							5 ひとり親世帯臨時特別給付金	251	251	5 児童手当負担金	2,337	△ 40		
うち 障害者自立支援 給付費等負担金	2,021	1.6	1,973	2.0	48	2.4	1 障害者自立支援給付費負担金	1,895	40	1 障害者医療費負担金	114	△ 4		
うち 児童保護費等負 担金	3,201	2.6	2,617	2.7	584	22.3	2			2				
都支出金	14,242	11.4	12,873	13.4	1,369	10.6	1 管内・管外私立保育所運営費負担金	2,797	585	1 小規模保育事業地域型保育給付費負担金		△ 25		
							2 子育てのための施設等利用給付費負担金	32	22	2 家庭的保育地域型給付費負担金	8	△ 4		
							1 市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金	443	443	1 都道歩道整備事業委託金	43	△ 587		
							2 待機児童解消区市町村支援事業費補助金	354	316	2 認知症高齢者グループホーム整備費補助金		△ 109		
							3 管内・管外私立保育所運営費負担金	1,190	229	3 市町村土木補助事業費補助金	729	△ 104		
4 緑地保全事業補助金	211	211	4 参議院議員選挙事務費委託金		△ 82									
5 市町村総合交付金	1,554	183	5 市町村災害復旧・復興特別交付金		△ 75									
繰入金	2,927	2.3	2,682	2.8	245	9.1	1 財政調整基金繰入金	1,066	425	1 都市基盤整備事業基金繰入金	454	△ 168		
							2 子ども・若者基金繰入金	68	58	2 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金	354	△ 103		
							3 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	39	39	3 下水道事業特別会計繰入金		△ 38		
地方債	3,462	2.8	3,276	3.4	186	5.7	1 都市計画道路整備事業	398	221	1 駅前広場整備事業		△ 294		
							2 市庁舎整備事業	972	161	2 自転車駐車場整備事業		△ 186		
							3 ふれあいの家整備事業	158	158	3 公遊園等整備事業	71	△ 131		

2 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

3 地方債については、「一般単独」等の種別ではなく、「〇〇建設事業」等の具体的事業名で記載すること。

団体名	調布市
-----	-----



(2)歳入  
歳入(その2)

(単位:百万円,%)

区分	令和2年度		令和1年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】			特徴点【減理由】		
	決算額	構成比	決算額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
分担金 及び 負担金	936	0.8	1,256	1.3	△ 320	△ 25.5	1 市立知的障害者援護施設運営費負担金	161	54	1 管内・管外私立保育所運営費負担金	403	△ 386
							2 障害者支援施設等負担金	230	5	2 子ども発達センター事業運営費負担金	70	△ 4
							3 高齢者用定期予防接種費負担金	9	5	3 保育所運営費受託金	8	△ 2
使用料 及び 手数料	1,561	1.2	1,824	1.9	△ 263	△ 14.4	1 一般廃棄物処理手数料	553	11	1 管内公立保育所運営費負担金	79	△ 120
							2 なごみ食費等施設使用料	11	11	2 自転車駐車場等使用料	182	△ 62
							3 子ども発達センター給食費収入	22	2	3 学童クラブ育成料	95	△ 14
財産収入	112	0.1	187	0.2	△ 75	△ 40.1	1 物品売払収入	1	1	1 不動産売払収入	99	△ 75
							2 都市基盤整備事業基金利子収入	2	1	2 公共施設整備基金利子収入	0.1	△ 2
							3			3 ふるさとのみどり環境を守り育てる基金利子収入	0.3	△ 1
諸収入	2,387	1.9	689	0.7	1,698	246.4	1 プレミアム付商品券販売収入	1,990	1,731	1 都道拓幅物件補償料		△ 40
							2 生活保護費返還金	67	32	2 資源物売払代金	70	△ 35
							3 道路復旧監督事務負担金	10	10	3 市税延滞金	33	△ 6

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

市町村税の徴収実績

団体コード 132080  
表番号 06

都道府県名 東京都  
団体名 調布市

(単位:千円)

区分 税目別	行	(1) (2) (3) (4) (5) 調定済額				(6) (7) (8) (9) 収入済額				(10) (参考)					
		現年課税分	滞納繰越分	合計	Cのうち標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	Gのうち標準税率超過収入済額	E/A × 100 (%)	前年度 (%)	F/B × 100 (%)	G/C × 100 (%)	収入済額Gの対前年度増減率 (%)	不納欠損額
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)
一 普通税	01	44,127,849	455,087	44,590,971	620,797	43,755,417	254,257	44,017,709	614,589	99.2	99.3	55.9	( 98.7 )	△3.0	
1 法定普通税	02	44,127,849	455,087	44,590,971	620,797	43,755,417	254,257	44,017,709	614,589	99.2	99.3	55.9	( 98.7 )	△3.0	
(1) 市町村民税	03	25,622,833	333,898	25,956,731	620,797	25,343,512	185,065	25,528,577	614,589	98.9	99.2	55.4	98.4	△5.6	
(7) 個人均等割	04	458,503	6,728	465,231		453,700	3,850	457,550		99.0	99.0	57.2	98.3	1.8	
(4) 所得割	05	20,953,008	307,417	21,260,425		20,722,151	175,812	20,897,963		98.9	98.9	57.2	98.3	2.2	
上記のうち退職所得分	06	195,854		195,854		195,854		195,854		100.0	100.0	100.0		△7.5	
(9) 法人均等割	07	657,238	3,083	660,321		650,425	844	651,269		99.0	100.0	27.4	98.6	△1.4	
(2) 法人税割	08	3,554,084	16,670	3,570,754	620,797	3,517,236	4,559	3,521,795	614,589	99.0	100.0	27.3	98.6	△35.7	
(2) 固定資産税	09	17,154,879	112,759	17,267,638		17,064,818	67,159	17,131,977		99.5	99.6	59.6	99.2	0.9	
(7) 純固定資産税	10	16,207,785	112,759	16,320,544		16,117,724	67,159	16,184,883		99.4	99.6	59.6	99.2	1.1	
(i) 土地	11	8,131,561	56,572	8,188,133		8,089,312	33,693	8,123,005		99.5	99.5	59.6	99.2	0.2	
(ii) 家屋	12	6,624,225	46,085	6,670,310		6,589,807	27,449	6,617,256		99.5	99.5	59.6	99.2	2.6	
(iii) 償却資産	13	1,451,999	10,102	1,462,101		1,438,605	6,017	1,444,622		99.1	100.0	59.6	98.8	△0.3	
(4) 交付金	14	947,094		947,094		947,094		947,094		100.0	100.0	100.0		△2.2	
(3) 軽自動車税	15			146,910				137,463					93.6	7.3	
(7) 環境性能割	16			8,035				8,035					100.0	188.6	
(4) 種別割	17	130,445	8,430	138,875		127,395	2,033	129,428		97.7		24.1	93.2		
(4) 市町村たばこ税	18	1,219,692		1,219,692		1,219,692		1,219,692		100.0	100.0	100.0		0.0	
(5) 鉱産税	19														
(6) 特別土地保有税	20														
(7) 保有分	21														
(4) 取得分	22														
(9) 遊休土地分	23														
2 法定外普通税	24														
二 目的税	25	3,276,193	38,725	3,314,918		3,259,172	14,564	3,273,736		99.5	99.5	37.6	98.8	0.9	
1 法定目的税	26	3,276,193	38,725	3,314,918		3,259,172	14,564	3,273,736		99.5	99.5	37.6	98.8	0.9	
(1) 入湯税	27														
(2) 事業所税	28														
(3) 都市計画税	29	3,276,193	38,725	3,314,918		3,259,172	14,564	3,273,736		99.5	99.5	37.6	98.8	0.9	
(7) 土地	30	2,080,321	24,589	2,104,910		2,069,513	9,247	2,078,760		99.5	99.5	37.6	98.8	0.1	
(4) 家屋	31	1,195,872	14,136	1,210,008		1,189,659	5,317	1,194,976		99.5	99.5	37.6	98.8	2.3	
(4) 水利地益税	32														
(5) 共同施設税	33														
(6) 宅地開発税	34														
2 法定外目的税	35														
三 旧法による税	36														
合計(一～三)	37	47,404,042	493,812	47,905,889	620,797	47,014,589	268,821	47,291,445	614,589	99.2	99.4	54.4	( 98.7 )	△2.7	70,558
国民健康保険税	38	4,471,155	818,439	5,289,594		4,218,441	187,042	4,405,483		94.3	92.8	22.9	83.3	1.9	252,993
国民健康保険料	39														
介護保険料	40														27,389,600
後期高齢者医療保険料	41														1,630,100

7. 地方税の増減に関する調(O6表関係)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度収入済額 (A)			令和1年度収入済額 (B)			増 減 額 (A-B)			増 減 率			増 減 の 主 な 理 由 (増減率の大きい税目については必ず記入すること)	
	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年分	滞繰分	合 計	現年	滞繰	合計		
法定普通税	43,755,417	254,257	44,017,709	45,082,846	275,436	45,361,066	△ 1,327,429	△ 21,179	△ 1,348,608	△ 2.9	△ 7.7	△ 3.0		
市 町 村 民 税	25,343,512	185,065	25,528,577	26,836,131	200,624	27,036,755	△ 1,492,619	△ 15,559	△ 1,508,178	△ 5.6	△ 7.8	△ 5.6		
個人均等割	453,700	3,850	457,550	445,402	4,189	449,591	8,298	△ 339	7,959	1.9	△ 8.1	1.8	○個人均等割・所得割	
個人所得割	20,722,151	175,812	20,897,963	20,256,913	190,501	20,447,414	465,238	△ 14,689	450,549	2.3	△ 7.7	2.2	納税者1人あたりの課税額の増等	
うち退職所得分	195,854		195,854	211,776		211,776	△ 15,922	0	△ 15,922	△ 7.5		△ 7.5		
法人均等割	650,425	844	651,269	659,844	639	660,483	△ 9,419	205	△ 9,214	△ 1.4	32.1	△ 1.4	○法人税割	
法人税割	3,517,236	4,559	3,521,795	5,473,972	5,295	5,479,267	△ 1,956,736	△ 736	△ 1,957,472	△ 35.7	△ 13.9	△ 35.7	前年度の一部法人の事業年度変更による増要因の解消による減	
純固定資産税	16,117,724	67,159	16,184,883	15,935,232	73,233	16,008,465	182,492	△ 6,074	176,418	1.1	△ 8.3	1.1	○固定資産税・都市計画税	
土 地	8,089,312	33,693	8,123,005	8,073,558	37,118	8,110,676	15,754	△ 3,425	12,329	0.2	△ 9.2	0.2	新築家屋の増による増	
家 屋	6,589,807	27,449	6,617,256	6,419,727	29,515	6,449,242	170,080	△ 2,066	168,014	2.6	△ 7.0	2.6		
償 却	1,438,605	6,017	1,444,622	1,441,947	6,600	1,448,547	△ 3,342	△ 583	△ 3,925	△ 0.2	△ 8.8	△ 0.3		
交 付 金	947,094		947,094	968,530		968,530	△ 21,436	0	△ 21,436	△ 2.2		△ 2.2		
軽自動車税			137,463			128,129								
軽自動車税(～R1.9.30)				123,766	1,579	125,345								
環境性能割			8,035			2,784								
種別割	127,395	2,033	129,428											
市町村たばこ税	1,219,692		1,219,692	1,219,187		1,219,187	505	0	505	0.0		0.0		
鉱 産 税						0	0	0	0					
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
保 有 分						0	0	0	0					
取 得 分						0	0	0	0					
法定外普通税						0	0	0	0					
法定目的税	3,259,172	14,564	3,273,736	3,228,740	16,144	3,244,884	30,432	△ 1,580	28,852	0.9	△ 9.8	0.9		
入 湯 税						0	0	0	0					
事業所税						0	0	0	0					
都市計画税	3,259,172	14,564	3,273,736	3,228,740	16,144	3,244,884	30,432	△ 1,580	28,852	0.9	△ 9.8	0.9		
土 地	2,069,513	9,247	2,078,760	2,066,334	10,331	2,076,665	3,179	△ 1,084	2,095	0.2	△ 10.5	0.1		
家 屋	1,189,659	5,317	1,194,976	1,162,406	5,813	1,168,219	27,253	△ 496	26,757	2.3	△ 8.5	2.3		
そ の 他						0	0	0	0					
法定外目的税						0	0	0	0					
旧法による税						0	0	0	0					
その他の税						0	0	0	0					
合 計	47,014,589	268,821	47,291,445	48,311,586	291,580	48,605,950	△ 1,296,997	△ 22,759	△ 1,319,756	△ 2.7	△ 7.8	△ 2.7		

(注)軽自動車税(～R1.9.30)のR1欄は令和元年度検収調書を転記すること。

団 体 名	調布市
-------	-----